



【2017年1月30日～2月3日】

## 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<b>&lt;株式&gt;</b>	2017/1/27	2017/2/3	前週比
NYダウ (米国)	20,093.78	20,071.46	▲0.11%
日経平均株価 (日本)	19,467.40	18,918.20	▲2.82%
DAX指数 (ドイツ)	11,814.27	11,651.49	▲1.38%
FTSE指数 (英国)	7,184.49	7,188.30	0.05%
上海総合指数 (中国)	3,159.17	3,140.17	▲0.60%
香港ハンセン指数 (中国)	23,360.78	23,129.21	▲0.99%
ASX指数 (豪州)	5,713.99	5,621.58	▲1.62%
<b>&lt;リート&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.02	178.44	0.80%
<b>&lt;債券&gt; (利回り) (%)</b>	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.484	2.465	▲0.020
日本10年国債	0.084	0.100	0.016
ドイツ10年国債	0.462	0.412	▲0.050
英国10年国債	1.471	1.352	▲0.119
<b>&lt;為替&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	115.10	112.61	▲2.16%
ユーロ円	123.13	121.44	▲1.37%
ユーロドル	1.0699	1.0783	0.79%
豪ドル円	86.91	86.50	▲0.47%
<b>&lt;商品&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	193.43	193.20	▲0.12%
原油先物価格 (WTI)	53.17	53.83	1.24%

## 【先週の市場の振り返り】

### <株式>

世界の株式市場は、総じて下落しました。トランプ大統領の保護主義的な政策に対する警戒感が強まり、投資家心理を冷やしました。米国株式市場では、トランプ大統領の保護主義的な発言を嫌気した売りが優勢となりましたが、週末には市場予想を上回る雇用統計やトランプ大統領の金融規制緩和策を受けて反発し、NYダウは小幅安で引けました。欧州株式市場では、ドイツ銀行の決算が嫌気されたことなどから、ドイツDAX指数が下落しました。中国株式市場では、中国人民銀行による金融引き締めを警戒する売りが優勢となり、上海総合指数が下落しました。日本の株式市場も円高の進行を受けて軟調な展開となり、日経平均株価は反落しました。

### <債券>

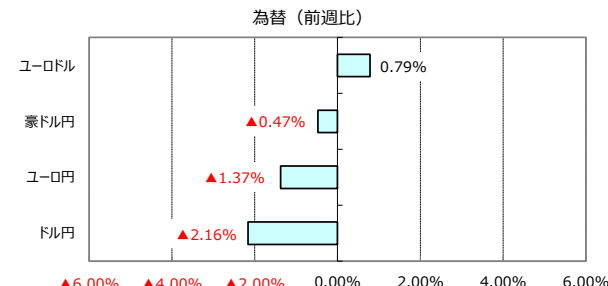
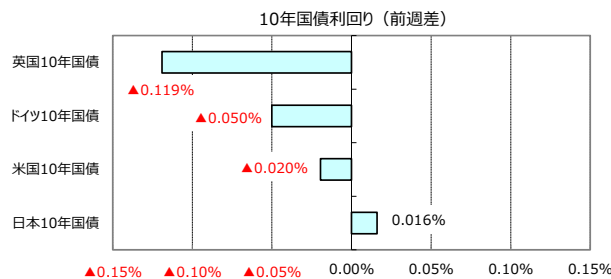
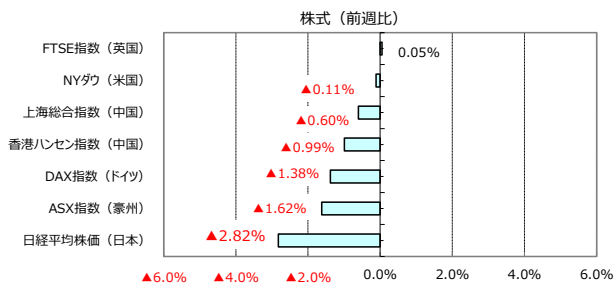
欧米の長期金利は低下しました。株式市場の調整を背景に、安全資産とされる債券に対し、買いが優勢となりました。米国10年国債利回りは週間で小幅低下し、2.465%で引けました。ドイツの10年国債利回りは0.412%に低下しました。一方、日本の10年国債利回りは、10年国債入札が低調な結果になり、需給の緩みを懸念した売りが強まったため、0.100%に上昇しました。

### <為替>

円相場は対ドル、対ユーロで上昇しました。トランプ大統領のドル高けん制姿勢が意識されて、ドルが売られたことが背景です。円は1ドル=112円台後半で取引を終えました。対ユーロでは、121円台半ばで取引を終えました。ユーロは対ドルで1.0783で上昇しました。

### <商品>

原油先物価格は、53.83ドルに上昇しました。石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国やロシアなど非加盟国の減産で原油需給の緩みが解消されるとの期待が相場を支えました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





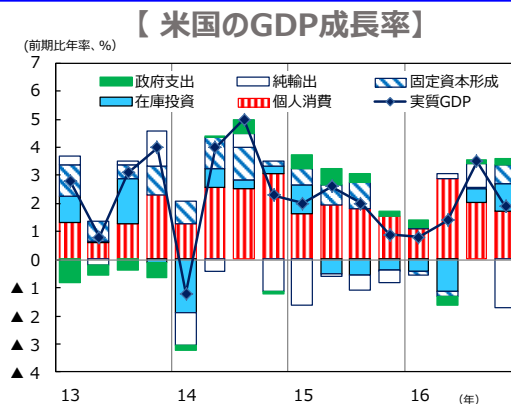
【2017年1月30日～2月3日】

## 2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

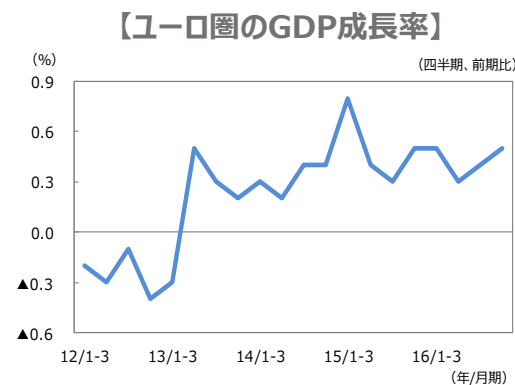
	テーマ	ポイント
1/30 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/1/23～1/27 マーケットの振り返り
☆	米国のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値)	1. 成長率は前期から鈍化、純輸出の減少が主因、内需は堅調 2. 個人消費は底堅く推移、設備投資も緩やかに拡大
1/30 (月)	国内需要が順調に拡大	3. <b>【株価は、景気・企業収益の拡大を織り込む展開へ】</b> GDP統計は米国経済の順調な拡大を示唆するものでした。今後は公共投資の増額等から成長率の加速が予想される一方、利上げのペースは緩慢と考えられます。米国の株価は、今後は景気・企業収益の拡大を織り込む展開となる見通しです。
1/31 (火)	日銀の金融政策 (2017年1月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 成長率の見通しを引き上げ、17年度以降の物価見通しは維持
	据え置きを決定：当面現状維持の見込み	3. <b>【当面現状維持が続く見通し】</b> 日銀は経済成長率の見通しを上方修正しましたが、17年度以降の物価については前回 (16年10月時点) の見通しを据え置いたことから、金融政策は当面現状維持が見込まれます。
☆	ユーロ圏のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値)	1. 10-12月期は0.5%増、前期から小幅に加速 2. 消費者物価指数は上振れ、コアインフレ率は横ばい
2/1 (水)	10-12月期は前期比+0.5%、景気拡大が続く	3. <b>【長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開へ】</b> ECBの金融政策は、当面は様子見スタンスが続くとみられるものの、景気が順調に拡大し、物価が緩やかに上昇すると見込まれるなか、金融緩の縮小への思惑が徐々に高まると思われ、長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開になるとみられます。
2/2 (木)	米国の金融政策 (2017年2月)	1. 政策金利は据え置き、新政権誕生で様子見の姿勢 2. 保有証券の再投資を継続、経済見通しに対するリスクは均衡
	新政権発足に伴う不透明感等から政策金利は据え置き	3. <b>【利上げは緩やかなペースとなる見通し】</b> 今回のFOMCでは、声明文に対する修正が小幅なものにとどまり、次回3月会合での利上げを示唆するタカ派的な要素も見当たりませんでした。景気は順調に拡大していますが、物価の安定を踏まえ、やはり利上げのペースは緩やかと予想されます。
2/3 (金)	インドの2017年度予算案	1. 財政健全化路線を堅持 2. インフラと農家に手厚い配分
	財政健全化路線の堅持とインフラ投資の拡大を両立	3. <b>【今後、格付け機関によるインドの格上げの可能性も】</b> 来年度予算案は、財政健全化路線の堅持とインフラ投資の拡大が両立するバランスの良い内容となりました。財政健全化路線の堅持とGST (物産・サービス税) の導入が実現すれば、インド国債の格上げ期待が高まると予想されます。
2/3 (金)	BOEの金融政策 (2017年2月)	1. 金融政策は現状維持、政策金利、量的緩和規模とも維持 2. 失業率は低水準で推移、物価は2018年前半にかけて上昇
	物価上昇率が高まるも、当面は様子見姿勢継続か	3. <b>【成長見通しを上方修正】</b> BOEは、昨秋の政府予算方針や底堅い世界景気を背景に2017年の実質GDP成長率見通しを前年比+2.0%へと上方修正しました。しかし、賃金上昇圧力抑制やポンド安の影響剥落からインフレ率は徐々に落ち着き、当面は金融政策を維持すると考えられます。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/30 米国のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値)  
国内需要が順調に拡大



☆2/1 ユーロ圏のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値)  
10-12月期は前期比+0.5%、景気拡大が続く



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年1月30日～2月3日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/6 (月)		12月毎月勤労統計・実質賃金総額	独12月製造業受注	中国1月財新PMIサービス業指数 豪州12月小売売上高 インドネシア10-12月期GDP
2/7 (火)	12月貿易収支		独12月鉱工業生産	豪州金融政策決定会合 中国1月外貨準備高
2/8 (水)		12月国際収支・経常収支 12月貿易収支 日銀金融決定会合の主な意見 (1月30日～31日開催分)	英国下院でEU離脱法案採決 ☆	インド金融政策決定会合 タイ金融政策決定会合 ブラジル1月消費者物価指数
2/9 (木)	12月卸売在庫	1月マネーストック 12月機械受注 1月工作機械受注	独12月貿易収支	メキシコ金融政策決定会合 ☆ メキシコ1月消費者物価指数
2/10 (金)	2月ミンガン大学消費者センチメント指数 ☆ 1月輸入物価	1月国内企業物価指数 12月第3次産業活動指数 日米首脳会談 ☆	仏12月鉱工業生産 伊12月鉱工業生産	中国1月輸出入 インド12月鉱工業生産
☆ 今週の注目点	消費者センチメント指数で、米国の消費者心理に変化が表れているか注目されます。	日米首脳会談において、どのような声明が出されるかが注目されます。	英国のEU離脱に向けて進捗があるかどうか注目されます。	各国で金融政策決定会合が行われますが、特に利上げ予想されているメキシコの決定内容が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年01月30日 米国のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値) 【デイリー】

2017年02月01日 ユーロ圏のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年01月30日 先週のマーケットの振り返り (2017/1/23-1/27) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年02月02日 先月のマーケットの振り返り (2017年1月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年02月02日 トランプ大統領「NAFTA」再交渉へ (米国) 【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2017年1月30日～2月3日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

